



## 平成31年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年10月31日

上場会社名 株式会社トクヤマ

上場取引所 東

コード番号 4043 URL <http://www.tokuyama.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 横田 浩

問合せ先責任者 (役職名) 広報・IRグループリーダー (氏名) 小林 太郎

TEL 03-5207-2552

四半期報告書提出予定日 平成30年11月9日

配当支払開始予定日

平成30年12月3日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	152,699	4.5	17,019	△9.8	15,470	△1.5	12,833	—
30年3月期第2四半期	146,166	2.5	18,878	7.1	15,697	8.2	174	△99.1

(注)包括利益 31年3月期第2四半期 12,625百万円 (81.9%) 30年3月期第2四半期 6,939百万円 (△59.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	184.55	—
30年3月期第2四半期	△20.87	—

※当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株を1株に併合しています。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純損失を算定しています。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第2四半期	367,240	146,683	37.1	1,961.21
30年3月期	361,949	136,591	34.7	1,806.56

(参考)自己資本 31年3月期第2四半期 136,212百万円 30年3月期 125,656百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	2.00	—	20.00	—
31年3月期	—	25.00	—	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	25.00	50.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

※当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株を1株に併合しています。平成30年3月期の1株当たりの配当金につきましては、第2四半期末は株式併合前の金額を記載し、期末は株式併合後の金額を記載しており、年間配当金合計は「—」として記載しています。なお、当該株式併合後に換算した平成30年3月期の1株当たり第2四半期末配当は10円00銭、1株当たり年間配当金合計は30円00銭です。

※平成30年3月期の期末配当金20円00銭は、記念配当10円00銭を含んでいます。

### 3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	328,000	6.5	38,000	△7.9	34,000	△6.1	27,000	37.1	388.15

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料11ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4)四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

31年3月期2Q	69,934,375 株	30年3月期	69,934,375 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

31年3月期2Q	480,978 株	30年3月期	378,378 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

31年3月期2Q	69,538,081 株	30年3月期2Q	69,563,316 株
----------	--------------	----------	--------------

※平成29年10月1日付で普通株式5株を1株に併合しています。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しています。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

平成30年10月31日に、四半期決算説明資料を当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 5
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 7
四半期連結損益計算書	P. 7
四半期連結包括利益計算書	P. 8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 11
(継続企業の前提に関する注記)	P. 11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 11
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	P. 11
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	P. 11
(追加情報)	P. 11
(セグメント情報等)	P. 12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、以下のとおりとなりました。

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する四半期純利益
平成31年3月期 第2四半期連結累計期間	152,699	17,019	15,470	12,833
平成30年3月期 第2四半期連結累計期間	146,166	18,878	15,697	174
増減率	4.5%	△9.8%	△1.5%	－%

(売上高)

半導体関連製品を中心に総じて販売が堅調に推移したこと、苛性ソーダ等の販売価格の是正に努めたことなどにより、前年同期より65億32百万円増加し、1,526億99百万円（前年同期比4.5%増）となりました。

(売上原価)

石炭や国産ナフサの価格上昇による原燃料コストの増加等により、前年同期より69億99百万円増加し、1,052億3百万円（前年同期比7.1%増）となりました。

(販売費及び一般管理費)

物流費等の増加により、前年同期より13億92百万円増加し、304億76百万円（前年同期比4.8%増）となりました。

(営業利益)

各事業の販売は堅調に推移したものの、原燃料価格の上昇をはじめとする製造コストの増加が、各セグメントの営業利益を圧迫しました。これにより、前年同期より18億59百万円減少し、170億19百万円（前年同期比9.8%減）となりました。

(営業外損益・経常利益)

営業外損益は、前年同期より16億31百万円改善しました。

以上の結果、経常利益は2億27百万円減少し、154億70百万円（前年同期比1.5%減）となりました。

(特別損益・税金等調整前四半期純利益・四半期純利益・親会社株主に帰属する四半期純利益)

特別損益は、前年同期より21億80百万円改善しました。

以上の結果、税金等調整前四半期純利益は、前年同期より19億52百万円増加し、159億5百万円（前年同期比14.0%増）となりました。

応分の税金費用を加味した四半期純利益は、前年同期より78億46百万円増加し、131億55百万円（前年同期比147.8%増）となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期より126億59百万円増加し、128億33百万円となりました。

(セグメント別の状況)

売上高

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	化成品	特殊品	セメント	ライフ アメニティー				
平成31年3月期 第2四半期 連結累計期間	48,176	26,816	43,922	25,632	28,713	173,261	△20,562	152,699
平成30年3月期 第2四半期 連結累計期間	43,357	27,270	42,526	25,346	26,608	165,110	△18,943	146,166
増減率	11.1%	△1.7%	3.3%	1.1%	7.9%	4.9%	—	4.5%

営業利益

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	化成品	特殊品	セメント	ライフ アメニティー				
平成31年3月期 第2四半期 連結累計期間	8,793	4,303	1,406	1,688	1,752	17,945	△926	17,019
平成30年3月期 第2四半期 連結累計期間	6,963	4,335	2,258	1,497	3,165	18,220	657	18,878
増減率	26.3%	△0.7%	△37.7%	12.8%	△44.7%	△1.5%	—	△9.8%

(注) 各セグメントの売上高、営業利益にはセグメント間取引を含めております。

(化成品セグメント)

苛性ソーダは、アジア向けの輸出を中心に販売数量が堅調に推移したことや、国内の販売価格の是正が進んだことにより、業績が大きく伸長しました。

塩化ビニル樹脂は、販売数量は堅調に推移しましたが、国産ナフサ等の原料価格の上昇により製造コストが増加し、減益となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は481億76百万円（前年同期比11.1%増）、営業利益は87億93百万円（前年同期比26.3%増）で増収増益となりました。

(特殊品セグメント)

半導体向けの多結晶シリコンは、販売数量は堅調に推移したものの、原燃料価格の上昇等により製造コストが増加し、減益となりました。

電子工業用高純度薬品は、半導体製品用途で販売数量が増加したものの、国産ナフサ等の原料価格の上昇により製造コストが増加し、減益となりました。

放熱材は、半導体製造装置部材向けを中心に販売数量が増加し、好調に推移しました。

なお、前年5月に譲渡したTokuyama Malaysia Sdn. Bhd.の連結除外による売上高の減少額は、16億32百万円です。

以上の結果、当セグメントの売上高は268億16百万円（前年同期比1.7%減）、営業利益は43億3百万円（前年同期比0.7%減）で減収減益となりました。

(セメントセグメント)

セメントは、国内の出荷が軟調に推移したこと、石炭等の原料価格の上昇により製造コストが増加した結果、減益となりました。

資源リサイクルは、ほぼ前年同期並みの業績となりました。

連結子会社は、セメント関連製品の出荷が堅調に推移し、増収となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は439億22百万円（前年同期比3.3%増）、営業利益は14億6百万円（前年同期比37.7%減）で増収減益となりました。

(ライフアメニティーセグメント)

プラスチックレンズ関連材料は、メガネレンズ用フォトクロミック材料の出荷が好調でした。

一方で、イオン交換膜は、出荷は堅調に推移したものの、大型案件のあった前年同期比では減益となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は256億32百万円（前年同期比1.1%増）、営業利益は16億88百万円（前年同期比12.8%増）で増収増益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産の状況)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は3,672億40百万円となり、前連結会計年度末に比べ52億90百万円増加しました。主な要因は、新規連結子会社の発生により有形固定資産が52億20百万円増加したことによるものです。

負債は2,205億56百万円となり、前連結会計年度末に比べ48億円減少しました。主な要因は、長期借入金及び1年内返済予定の長期借入金が43億71百万円減少したことによるものです。

純資産は1,466億83百万円となり、前連結会計年度末に比べ100億91百万円増加しました。主な要因は、利益剰余金が、配当の支払いにより減少した一方、親会社株主に帰属する四半期純利益の積み上げにより114億42百万円増加したことによるものです。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は707億24百万円となり、前連結会計年度末に比べ39億17百万円増加しました。

営業活動によるキャッシュ・フローは223億59百万円の収入（前年同期比42億円の減少）となりました。主な内容は、税金等調整前四半期純利益159億5百万円、減価償却費70億83百万円です。

投資活動によるキャッシュ・フローは76億4百万円の支出（前年同期比41億88百万円の増加）となりました。主な内容は、有形固定資産の取得による支出84億85百万円です。

財務活動によるキャッシュ・フローは109億54百万円の支出（前年同期比601億33百万円の減少）となりました。主な内容は、長期借入金の返済による支出677億20百万円、長期借入れによる収入593億15百万円です。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の事業環境については、為替や原燃料価格の変動など、不透明な部分はあるものの、現時点で業績は想定範囲内で推移しております。そのため、平成30年4月27日に公表した業績予想を据え置きます。

本業績予想は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	57,229	71,153
受取手形及び売掛金	79,660	71,787
リース債権	28	29
有価証券	10,000	—
商品及び製品	14,028	17,778
仕掛品	10,075	9,159
原材料及び貯蔵品	15,327	16,416
その他	4,809	4,787
貸倒引当金	△127	△106
流動資産合計	191,031	191,006
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	102,761	105,018
減価償却累計額	△73,455	△75,633
建物及び構築物(純額)	29,305	29,384
機械装置及び運搬具	446,278	456,306
減価償却累計額	△404,441	△411,960
機械装置及び運搬具(純額)	41,836	44,346
工具、器具及び備品	21,887	22,052
減価償却累計額	△19,748	△19,875
工具、器具及び備品(純額)	2,138	2,177
土地	30,995	32,200
リース資産	3,760	3,873
減価償却累計額	△1,753	△1,995
リース資産(純額)	2,007	1,878
建設仮勘定	3,959	5,476
有形固定資産合計	110,242	115,463
無形固定資産		
のれん	1,158	510
リース資産	51	58
その他	1,556	1,516
無形固定資産合計	2,766	2,085
投資その他の資産		
投資有価証券	24,302	24,652
長期貸付金	2,627	2,535
繰延税金資産	18,300	18,349
退職給付に係る資産	9,657	10,141
その他	3,162	3,080
貸倒引当金	△141	△75
投資その他の資産合計	57,908	58,684
固定資産合計	170,917	176,233
資産合計	361,949	367,240

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	47,610	48,798
短期借入金	2,549	3,520
1年内返済予定の長期借入金	15,684	14,875
リース債務	641	645
未払法人税等	3,688	2,201
賞与引当金	2,557	2,728
修繕引当金	4,332	4,133
製品保証引当金	98	35
その他	15,870	14,023
流動負債合計	93,032	90,962
固定負債		
長期借入金	119,521	115,958
リース債務	1,521	1,380
繰延税金負債	298	497
役員退職慰労引当金	143	197
株式給付引当金	—	19
修繕引当金	1,594	1,328
製品補償損失引当金	261	253
環境対策引当金	253	251
退職給付に係る負債	1,527	2,161
資産除去債務	5	5
その他	7,197	7,539
固定負債合計	132,325	129,594
負債合計	225,357	220,556
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	20,008	20,018
利益剰余金	90,752	102,194
自己株式	△1,472	△1,819
株主資本合計	119,288	130,393
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,352	1,022
繰延ヘッジ損益	△151	△62
為替換算調整勘定	2,093	1,897
退職給付に係る調整累計額	3,074	2,961
その他の包括利益累計額合計	6,368	5,819
非支配株主持分	10,935	10,470
純資産合計	136,591	146,683
負債純資産合計	361,949	367,240

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	146,166	152,699
売上原価	98,204	105,203
売上総利益	47,962	47,495
販売費及び一般管理費		
販売費	19,294	20,215
一般管理費	9,789	10,260
販売費及び一般管理費合計	29,083	30,476
営業利益	18,878	17,019
営業外収益		
受取利息	145	50
受取配当金	149	246
持分法による投資利益	515	450
業務受託料	258	498
固定資産賃貸料	239	343
試作品売却収入	248	308
その他	712	1,027
営業外収益合計	2,267	2,925
営業外費用		
支払利息	2,031	1,577
借入費用	—	884
業務受託費用	267	479
社債償還損	1,604	—
その他	1,544	1,533
営業外費用合計	5,448	4,474
経常利益	15,697	15,470
特別利益		
固定資産売却益	473	18
負ののれん発生益	—	964
投資有価証券売却益	—	1
補助金収入	144	33
保険差益	31	45
受取損害補償金	7,705	—
特別利益合計	8,355	1,063
特別損失		
固定資産売却損	1	9
災害による損失	3	—
固定資産圧縮損	110	19
固定資産処分損	364	444
訴訟関連費用	57	154
事業譲渡損	8,059	—
契約解除損失引当金繰入額	1,060	—
契約解除損失	386	—
その他	56	—
特別損失合計	10,100	627
税金等調整前四半期純利益	13,952	15,905
法人税等	8,643	2,749
四半期純利益	5,308	13,155
非支配株主に帰属する四半期純利益	5,134	322
親会社株主に帰属する四半期純利益	174	12,833

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
四半期純利益	5,308	13,155
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	772	△315
繰延ヘッジ損益	181	89
為替換算調整勘定	643	△44
退職給付に係る調整額	14	△113
持分法適用会社に対する持分相当額	18	△145
その他の包括利益合計	1,630	△529
四半期包括利益	6,939	12,625
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,701	12,284
非支配株主に係る四半期包括利益	5,238	341

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	13,952	15,905
減価償却費	6,686	7,083
契約解除損失引当金増減額 (△は減少)	1,060	—
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△203	△717
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	49	70
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△539	△645
受取利息及び受取配当金	△294	△296
為替差損益 (△は益)	△127	△48
有形固定資産売却損益 (△は益)	△472	△9
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△1
持分法による投資損益 (△は益)	△515	△450
負ののれん発生益	—	△964
補助金収入	△144	△33
支払利息	2,031	1,577
借入費用	—	884
固定資産圧縮損	110	19
保険差益	△31	△45
固定資産処分損益 (△は益)	364	444
事業譲渡損益 (△は益)	8,059	—
受取損害補償金	△7,705	—
契約解除損失	386	—
社債償還損	1,604	—
売上債権の増減額 (△は増加)	1,600	9,642
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,752	△3,915
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△714	△409
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,988	280
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△301	△2,493
その他	△488	923
小計	24,604	26,800
利息及び配当金の受取額	567	738
利息の支払額	△2,055	△1,590
保険金の受取額	31	45
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	3,411	△3,634
営業活動によるキャッシュ・フロー	26,559	22,359
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△219	△18
定期預金の払戻による収入	92	439
有形固定資産の取得による支出	△6,930	△8,485
有形固定資産の売却による収入	155	67
投資有価証券の取得による支出	△1,702	△12
投資有価証券の売却による収入	35	3
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	583
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	5,362	—
長期貸付けによる支出	△4	△1
長期貸付金の回収による収入	119	115
補助金の受取額	144	33
その他	△467	△329
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,415	△7,604

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△33	△264
長期借入れによる収入	6,613	59,315
長期借入金の返済による支出	△18,589	△67,720
社債の償還による支出	△36,014	—
配当金の支払額	△761	△1,387
非支配株主への配当金の支払額	△238	△208
自己株式の増減額 (△は増加)	△21,630	△303
その他	△433	△385
財務活動によるキャッシュ・フロー	△71,087	△10,954
現金及び現金同等物に係る換算差額	183	116
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△47,760	3,917
現金及び現金同等物の期首残高	118,819	66,807
現金及び現金同等物の四半期末残高	71,059	70,724

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益(損失)に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益(損失)に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

セグメント情報

I 前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	化成品	特殊品	セメント	ライフ アメリ ティー				
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	42,918	21,440	42,449	24,139	15,218	146,166	—	146,166
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	439	5,830	77	1,207	11,389	18,943	△18,943	—
計	43,357	27,270	42,526	25,346	26,608	165,110	△18,943	146,166
セグメント利益	6,963	4,335	2,258	1,497	3,165	18,220	657	18,878

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外販売会社、運送業、不動産業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額は、報告セグメントに帰属しない基礎研究開発に係る費用及びセグメント間取引消去額等です。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

記載すべき重要な事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	化成品	特殊品	セメント	ライフ アメリ ティー				
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	47,815	20,476	43,489	24,595	16,322	152,699	—	152,699
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	360	6,340	432	1,036	12,391	20,562	△20,562	—
計	48,176	26,816	43,922	25,632	28,713	173,261	△20,562	152,699
セグメント利益	8,793	4,303	1,406	1,688	1,752	17,945	△926	17,019

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外販売会社、運送業、不動産業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額は、報告セグメントに帰属しない基礎研究開発に係る費用及びセグメント間取引消去額等です。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

当第2四半期連結累計期間に、「その他」セグメントにおいて、負ののれん発生益964百万円を計上しております。